



(写真) Shutterstock “欧州連合 ベネズエラをマネーロンダリングの高リスク国に追加”

## 2025年6月9日(月曜)

### 政治

「[マドゥロ政権 電力設備4カ所への攻撃を訴え](#)」

### 経済

「[補助金なしガソリン価格 50%値上げの噂  
～PDVSA ガソリンスタンドに通知済み?～](#)」

「[OVF 5月のインフレ率は先月比26%増  
～インフレ抑制がマドゥロ政権の最重要課題～](#)」

「[1月～4月 非石油製品の輸出額87.7%増](#)」

「[Fedecamaras 年次総会 7月17～18日開催](#)」

### 社会

「[私立学校への政府補助金減 家庭への負担増加](#)」

## 2025年6月10日(火曜)

### 政治

「[EU ベネズエラを資金洗浄高リスク国に  
～マドゥロ政権 他国への責任転嫁と批判～](#)」

「[ウルグアイ ベネでの領事機能回復を希望](#)」

### 経済

「[2025年後期 労働者の可処分所得は減少](#)」

「[農業機械80%不足 輸入の必要性高まる](#)」

「[BVC 今後2年でサステナビリティ指数公表](#)」

「[コロンビアへの貨物車通行許可 3カ月延長](#)」

### 社会

「[1～5月 チャカオ市内で267件の交通事故](#)」

2025年6月9日（月曜）

## 政治

### 「マドゥロ政権 電力設備4カ所への攻撃を訴え」

6月8日 電気エネルギー省は、カラボボ州の「La Arenosa y Termocarabobo 変電所」にある4本の鉄塔が何者かに攻撃されたと訴えた。

電気エネルギー省は、今回の攻撃はベネズエラの平和を脅かすための攻撃であると主張。

攻撃箇所の修復を急ぐとともに、治安当局と協力して実行犯および計画グループの捜査を行っていると説明した。



#### COMUNICADO

El Gobierno Bolivariano, a través del Ministerio del Poder Popular para la Energía Eléctrica (MPPEE), denuncia el cobarde ataque perpetrado contra cuatro torres de transmisión, ubicadas entre la subestación La Arenosa y la Planta Termocarabobo, en el estado Carabobo.

Frente a esta nueva embestida que busca afectar la paz nacional, los trabajadores y las trabajadoras de la Corporación Eléctrica Nacional (CORPOELEC) actuaron con compromiso y se mantienen desplegados atendiendo esta situación, haciendo las labores que permitan en tiempo récord restablecer la estructura afectada por esta agresión.

En coordinación con organismos de seguridad del Estado, se ha iniciado una investigación exhaustiva para identificar a los autores intelectuales y materiales, capturarlos y someterlos al rigor de la ley, tal como lo exige el pueblo venezolano.

Ante las agresiones sistemáticas, Venezuela responde con trabajo y con máxima lealtad a nuestra soberanía. Quienes ayer intentaron asfixiarnos con bloqueos criminales, hoy recurren al terror para dividirnos, pero desestiman el carácter rebelde de este pueblo heredero de las glorias de los libertadores.

Con la moral en alto, seguiremos avanzando hacia un sistema eléctrico robusto, eficiente y al servicio de los venezolanos.

Caracas, 08 de junio de 2025.

(写真) 電気エネルギー省

なお、今回の鉄塔攻撃を受けてカラボボ州で深刻な停電が起きたという報道は確認できなかった。



(写真) Ciudad CCS

## 経済

### 「補助金なしガソリン価格 50%値上げの噂 ～PDVSA ガソリンスタンドに通知済み?～」

「Bloomberg」は、マドゥロ政権がガソリン価格の引き上げを検討していると報じた。

Bloombergによると、ベネズエラで販売されている補助金なしのガソリン価格を現在の0.5ドル/リットルから0.75ドル/リットルと50%値上げすることを検討しているという。

Bloomberg が内部関係者から入手した情報によると、PDVSAは既に民間のガソリンスタンド関係者に値上げに関する通知を行っているという。

ただし、政府が正式に発表し、官報で掲載されるまで値上げは実行されないようだ。

なお、ベネズエラのガソリン販売価格は2020年6月から変更されておらず、既に5年が経過している。

現在のガソリン制度については「[ウィークリーレポート No.151](#)」を参照されたい。

ただし、国会の William Rodríguez 議員（与党 PSUV 所属）は、Bloomberg の報道について「疑心暗鬼を生むためのキャンペーン」と指摘。

「我々はガソリン価格に関して、そのような情報は委員会からも PDVSA から聞いていない」

「ガソリンスタンド協会もそのような発表はしていない」「彼らの言っている全てのことは疑心暗鬼を生むためのキャンペーンだ」

との見解を示している。

「OVF 5月のインフレ率は先月比26%増  
～2025年の年間インフレ率200%超か～」

「ベネズエラ金融観測所（OVF）」は、25年5月のインフレ率について先月比26%増と発表した。

4月のインフレ率が18.4%だったので、先月よりも物価上昇が加速していることになる。

2025年1月～5月までのインフレ率は105.5%。  
24年6月～25年5月までのインフレ率は229%になる。

OVF は物価上昇の要因として、ボリバルの価値下落を挙げた。

OVF によると、5月中にボリバル通貨の価値はドルに対して25%下落したという。インフレ率が26%なのでボリバル価値の下落をそのまま反映したような物価上昇になっている。

なお、分野別で特にインフレが激しかったのは「教育」で先月比35%増、次いで、「医療」が同34.9%増、「衣類・皮革製品」が同34.3%増、「食品」が同31%増だった。



（写真） OVF

ベネズエラ人経済学者の Luis Oliveros 氏は、「このままだと2025年のベネズエラの年間インフレ率は200%を超える」と指摘。

「今後数カ月のうちに石油生産がどのように推移するかが判明するだろう」「石油産業はベネズエラの外貨収入の源泉であり、ベネズエラ経済にとって最重要産業である」「マドゥロ政権はインフレを抑制するための計画を立てなければならない」  
との見解を示した。

## 「1月～4月 非石油製品の輸出額87.7%増」

国営報道局「VTV」は、2025年1月～4月にかけてベネズエラの石油産業を除く輸出額が87.66%増えたと発表した（具体的な金額は発表されていない）。

VTVによると、特に輸出が大きく増加したのはラム酒。

この4カ月でラム酒は100カ国超に輸出され、国内総生産の3%を占めたという。

また、ラム酒の他にセメント、果物、コーヒー豆、緑豆、木材、エビなどが輸出されたという。

「ベネズエラ輸出団体（AVEX）」の Gustavo González Velutini 代表によると、トランプ政権による相互関税を受けて、ベネズエラからの米国向け輸出は「カニ」「メタノール」「魚類」の品目で影響を受けたと指摘。

現在、非石油部門の多くは欧州向けに輸出されており、米国向けは全体の14%に過ぎないと説明した。

## 「Fedecamaras 年次総会 7月17～18日開催」

ベネズエラで最も大きな経済団体「ベネズエラ経団連（Fedecamaras）」の第81回年次総会が7月17日～18日にかけてカラボボ州バレンシアのホテル「Hesperia WTC」で開催される。

ベネズエラ経済界の著名人らが出席する大きなイベントになる。

なお、今年は役員交代年に当たるため2025～27年のFedecamaras 役員メンバー（代表、第1副代表、第2副代表、会計管理者）が同会で決定することになる。

## 社 会

### 「私立学校への政府補助金減 家庭への負担増加」

「全国両親・代表者社会連盟（Fenasopadres）」の Nancy Hernández 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

ベネズエラ政府からの私立学校への補助金が減少しており、家族の授業料負担が増加していると訴えた。

また、入学金や授業料の多くは設備維持のために使用されており、教育プログラムの改善・改良に対して使用できていないと指摘。

「我々は学校の利益の話をしていのではない」  
「現在の収入では学校は生徒を維持することはできないし、教師に正当な給料を支払うこともできないという事実を訴えている」  
との見解を示した。

## 2025年6月10日（火曜）

## 政 治

### 「EU ベネズエラを資金洗浄高リスク国に ～マドゥロ政権 他国への責任転嫁と批判～」

6月10日 「欧州連合（EU）」は、マネーロンダリング（資金洗浄）の高リスク国を更新。ベネズエラを「マネーロンダリングの高リスク国」に追加した。

ベネズエラと同時にマネーロンダリングの高リスク国に追加された国は、アルジェリア、アンゴラ、コートジボワール、ケニア、ラオス、レバノン、モナコ、ナミビア、ネパール。

逆に今回の更新でマネーロンダリングの高リスク国から除外された国は、パナマ、ジャマイカ、アラブ首長国連邦、バルバドス、ジブラルタル、フィリピン、セネガル、ウガンダが挙げられる。

EUの発表を受けて、ベネズエラ外務省は「マネーロンダリングの高リスク国への追加を明確に拒絶する」との声明を発表。

「本当の問題は、EUが自分たちの経済と利益と尊厳を保護できていないことにある」

「自分たちの地域を守ることもできない組織がベネズエラに説教しようとしている」

「マネーロンダリングが自分たちの地域で行われているにも関わらず、その責任を他国に押し付けている」と反論した。



La República Bolivariana de Venezuela rechaza de manera categórica su inclusión en la ridícula lista de países de "alto riesgo" publicada por la Unión Europea. Lo que sí representa un verdadero riesgo es la incapacidad de la propia Unión Europea para proteger sus intereses, su economía y hasta su dignidad.

Una burocracia anacrónica, envejecida y desconectada de su gente pretende hoy tuturar a Venezuela, cuando ni siquiera puede gobernar con coherencia su propio espacio. Tienen bancos lavando dinero en sus propias capitales, funcionarios que miran para otro lado, y paraísos fiscales que operan con total impunidad dentro de sus fronteras o bajo su amparo.

Venezuela, por el contrario, es una economía en crecimiento, con estabilidad política y con instituciones que responden a su pueblo, no a intereses financieros ni a lobbies de turno. Hemos enfrentado bloqueos, sanciones, intentos de aislamiento, y aquí estamos: más sólidos, más firmes, y sin doble moral.

Lo que molesta a la élite decrepita europea no es el riesgo, sino la verdad: que hay países del Sur que ya no agachan la cabeza, que no aceptan tutelajes, y que no están dispuestos a entrar en las listas de los obedientes.

Caracas, 10 de junio de 2025.

(写真) 外務省

### 「ウルグアイ ベネでの領事機能回復を希望」

6月10日 ウルグアイの Mario Lubetkin 外相は、ベネズエラでの領事機能の再開を望むと発言した。

ベネズエラの刑務所に収容されていたウルグアイ人が死亡したという。ウルグアイ政府は、当該ウルグアイ人の死亡原因を確認し、遺体を引き取る必要があるが、直接的な対応に制限があるという。

Lubetkin 外相は、「現在ベネズエラとの外交的な関係が断絶しており、ベネズエラで起きているウルグアイ人の問題に十分に対応できていない」と指摘。

ベネズエラでの自国民の緊急的な問題に対応するために領事機能の回復の可能性を模索するとの見解を示した。

ただし、「領事機能の回復は、外交関係の回復を意味しない」「我々は昨年ベネズエラで行われた大統領選の結果を認めていない」と説明。

マドゥロ政権と外交関係を回復させる意思はないことを強調した。



(写真) Sumarium

**経 済****「2025年後期 労働者の可処分所得は減少」**

「ベネズエラ金融観測所（OVF）」のホセ・ゲラ氏は、2025年後期の労働者の給料について言及。

ホセ・ゲラ氏によると、25年前期の民間セクター労働者の給料は月額237ドル。都市部だけに限れば月額250ドルくらいが平均だという。

2025年後期の給料についてゲラ氏は

「インフレは高スピードで進行しており、ボリバルの価値は急激に下落している」

「企業は給料の見直しを行うが、可処分所得が減少することになるだろう」

「労働者の給料にとって望ましくない環境になる」との見解を示した。

また、2025年の経済成長率について、前年比3%減と予想した。

**「農業機械80%不足 輸入の必要性高まる」**

「ベネズエラ農業重機販売商工会（Cavedrepa）」のErich Hartkopf 代表は、現在のベネズエラの農業重機は本来必要な量の20%しか輸入できていないと指摘。80%の不足状態にあるとの認識を示した。

Hartkopf 代表によると、農業重機はブラジルやインドから輸入されており、最近では重機については1台当たり6万～20万ドルほど輸入コストがかかるという。

また、経済制裁を理由に多くの輸出業者が前払いを要求するとしているが、ベネズエラ企業は粘り強く交渉し、到着後70日の支払いなど一定の条件を得ることに成功していると述べた。

Hartkopf 代表は、重機の耐用年数は25年程度で多くの重機が買い替えの必要に迫られていると指摘した。

**「BVC 今後2年でサステナビリティ指数公表」**

「カラカス証券取引所（BVC）」は、「サステナビリティ指数」という新たな指数を公表するようだ。

サステナビリティ指数は、環境に配慮する財・サービスを提供しているかどうかなど、企業・団体の「持続可能性」を可視化するための指標。

同指数の公表は、BVCと「国連開発計画（PUND）」の協力合意に基づいたもののようで、持続可能な活動を行っている企業を間接的に支援することを目的とした指数のようだ。

BVCのJosé Grasso Vecchio 代表によると、この計画は2年スパンの計画で、

「企業のサステナビリティ指標の理解」「企業のサステナビリティ指標の評価技能の習得、レポートの作成手法の習得」「試験的な導入」「本格的な導入」の4つのステージに分かれるという。

**「コロンビアへの貨物車通行許可 3カ月延長」**

ベネズエラからコロンビアに越境する600台超の貨物車の通行許可証が7月に失効するという。

「コロンビア・ベネズエラ商工会」および在ベネズエラ・コロンビア大使館およびコロンビア交通省の協議の結果、この通行許可証の失効を3カ月間延長したという。

つまり、7月に通行許可証が失効する600台超の貨物車もその後3カ月間はベネズエラからコロンビアに貨物を運搬することが出来るようだ。

また、この3カ月の間にトラック運転手は通行許可証発行の手続きを行うことができるという。

ただし、具体的な内容は不明だが、ベネズエラが「アンデス共同体（CAN）」の加盟国ではないことが、通行許可証の発行の障害になっているという。

現在、交通業界が問題解決のためにコロンビア交通省にロビー活動を行っているようだが、現時点では具体的な解決策は見えていないようだ。

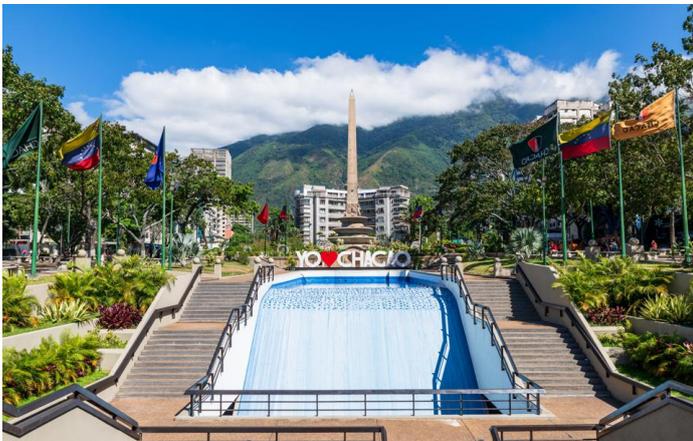
## 社 会

### 「1～5月 チャカオ市内で267件の交通事故」

チャカオ市のグスタボ・ドゥケ市長は、2025年1月～5月までにチャカオ市内で267件の交通事故が発生したと説明。

また、チャカオ市警察は交通違反で13,594件の取り締まりを行ったと説明した。

チャカオ市は、カラカスの中では最も治安の良い地域されており、複数の日本企業が事務所を構える市で在ベネズエラ日本大使館も同市内にある。また、野党支持者の牙城としても知られている。



(写真) Shutterstock ”チャカオ市フランス広場”

以上